

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,218,184	流動負債	2,199,055
現金及び預金	2,841	買掛金	1,695,260
売掛金	3,277,287	リース債務	29,461
商品	56,891	未払金	86,331
仕掛品	1,282	未払消費税等	161,533
短期貸付金	738,756	未払法人税等	114,116
前払費用	75,247	未払事業所税	3,875
繰延税金資産	41,981	前受金	18,999
その他	23,896	賞与引当金	74,892
固定資産	345,575	その他	14,584
有形固定資産	167,276	固定負債	418,795
建物附属設備	6,932	リース債務	102,400
機械装置	195	退職給付引当金	280,124
工具器具備品	41,238	役員退職慰労引当金	36,269
リース資産	118,910	負債合計	2,617,850
無形固定資産	32,807	(純資産の部)	
電話加入権	3,522	株主資本	1,945,908
ソフトウェア	29,285	資本金	100,000
投資その他の資産	145,491	利益剰余金	1,845,908
敷金	21,730	利益準備金	25,000
繰延税金資産	108,207	その他利益剰余金	1,820,908
長期前払費用	15,543	繰越利益剰余金	1,820,908
その他	10	純資産合計	1,945,908
資産合計	4,563,759	負債・純資産合計	4,563,759

個別注記表

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 仕掛品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については、工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 374,166千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,386,884千円 短期金銭債務 12,872千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等でありま
す。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.4%、平成30年4月1日以降のものについては34.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,263千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,263千円増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接90%	ソフトウェア開発、情報システム運用・保守受託、情報処理機器販売など	ソフト開発	1,928,629	売掛金	2,214,275
				運用業務	611,849	売掛金	57,867
				機器販売	298,719	売掛金	100,438
				機器賃貸	43,141	売掛金	-
				保守	341,683	売掛金	1,835
				NSP	365,171	売掛金	519

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 北海道旅客鉄道株式会社の取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	—	ソフトウェア開発、情報処理機器販売	ソフト開発	124,940	売掛金	—
				機器販売	750,965	売掛金	120,495
				資金の貸付	615	短期貸付金	738,756
			資金の借入	CMS短期借入金利息の支払	12	短期借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 株式会社北海道ジェイ・アール商事との情報処理機器販売などの取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付及び借入の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 972,954円35銭
2. 1株当たり当期純利益 211,524円87銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 423,049千円

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については単位未満を四捨五入しております。